

負の遺産 1 データセンター

住宅地の隣に 幅300m・高さ72mの施設 「データセンター建設」ストップを！

三井不動産が日野自動車の跡地に巨大な施設の建設を発表

「データセンター」とは？

個人や企業のパソコンに収容しきれない情報を外部コンピューターに集積し稼働させる施設です。
三井不動産は施設を貸し、中に入る企業はコンピューターを管理するだけなので、雇用も税収も期待できません。



データセンターの内部

反対運動が起きる理由は？

●圧迫感・日陰

市役所と比べ、高さ2倍、幅3倍の巨大施設。

●騒音・排熱

サーバー類を24時間を冷却し続ける必要があり
冷却機器から常に騒音・低周波・排熱が発生。

●火事

発火しやすい機材を扱う。室内温度を一定にする
必要から窓が無く、火が出たら消しにくい。

●有毒ガス

断熱材を大量使用。燃えると有毒ガスが発生。

日野市まちづくりマスタープランでは、「住民との合意形成の完了」をもって、建設許可を出すことになっています。
ところが三井不動産は、「騒音や廃熱等、環境に及ぼす影響」に関する資料を公開しようとしません。
「住民合意に努めない企業には、許可を出さない！」と、宣言する市長を選ぶ必要があります。

市は、跡地への巨大施設の建設に歯止めをかけるため「地区計画」を策定すべきでしたが、日野自動車の言いなりに放置したことが、まちづくりでも「負の遺産」を生み出しています。

負の遺産 2 行財政改革 財政非常事態 宣言は“まやかし”

前・馬場市長が2回、現・大坪市長が1回、「非常事態」を宣言しています。
財政状況は問題ないにもかかわらず、なぜでしょうか？

「安易な宣言」による「安易な行革」は 止めよ！

過去には、「20%削減」の号令の下、インクが補充できず、プリントが出せなくなった小学校も発生しました。現在も、国保税の値上げや「質の低下」を招く経費削減を繰り返しています。
しかし、「お金がない」と騒ぐ一方で、区画整理事業は、4地区も同時に進めています。優先順位の明確な「真の行財政改革」が必要です。



「日野自」撤退後の税収減に備えよ！

「データ不正問題」の発覚により経営統合中の日野自動車ですが、もし日野自の本社機能が他市へ移転した場合には、法人税収の大幅減となります。これまでは「まやかし」だった「財政非常事態」が、今後は真実となりかねません。

奥野りん子は、日野自が撤退しても困らないよう、一刻も早く対策を講じるよう、訴えてきました。市長の対応が遅れたことが、「財政改革の遅れ」という「負の遺産」を招いています。

負の遺産 3 区画整理

見直しと早期完了へ！ 日野市の区画整理の問題点は？



無計画

4地区同時に、一気に事業展開した。→市財政を圧迫

長期化

豊田南では、崖線や寺社の上に幹線道路を通す計画により、39年が経過しても開通できていない。図面の引き直しが必要なのに「抜本的な見直し」から目を背けてきた。

高額化

長引くほど資材や人件費が高騰し、収支の見込みが立たなくなる。→市財政を圧迫

隠れ借金

代行買収や資金の建て替えを、都市づくり公社にやらせている。→信頼を失う原因

代行買収

換地用の土地を買収するにあたり、市が都市づくり公社に代行させてきた。その総額は33億円に達する。買収した土地の総額21億円。市が公社から買い戻せない事により発生し続けている利子が12億円。

立て替え金

一般会計からの繰り入れを少なく見せかけるために、公社に立て替えさせた「隠れ借金」のこと。残高が7億9600万円にも及んでいる。

奥野りん子は、区画整理の抜本的な見直しを、市に要求してきました。国からも指導が入ったことで、市もやっと「見直し」に踏み出しました。区画整理事業がきちんと完了できるよう、抜本的に見直して参ります。



負の遺産 4 管理体制



市役所

人員の配置と職員教育の徹底を！ 日野市の行政運営の問題点は？

「元副市長が有罪判決を受けた事件」は、市長を始め管理職が、元副市長の不正を見逃した結果、起きています。よって、まず、管理職への「ガバナンス」教育が必要です。また、「コンプライアンス」に関しては、全職員に徹底すべきですが、「職員教育」の時間が確保できない事により、いまだに不祥事が発生しています。

現在、庁内で起きている事（新聞で報道された「処分案件」以外）

環境共生部

課の職員が市民ボランティアを犯人扱いする事件が発生。市長あてに謝罪を要求しているが、「謝罪すべきか検討中」と逃げ続け、1年以上が経過。「非を認めない」「謝罪しない」体質をもつ市長や管理職に対して、「ガバナンス教育」や「コンプライアンス教育」が必要。

福祉政策課

元ケースワーカーによる個人情報の漏洩が発覚したが、「本人が否定」を理由に不問とした。「では、担当ワーカーしか知り得ない情報を、誰が漏洩したのか？」を問うも、説明不能。

まちづくり部

警視庁から「官製談合」に関する不正メールを指摘されて、市職員が処分されたが、核心部分については、当該職員の体調不良を理由に本人への事情聴取をせず、真相を解明しないまま放置している。一方で、当該職員はこの間、通常通り勤務している。

「非を認めない」「謝罪しない」体質こそ、自公市政による負の遺産です。奥野倫子は、市職員が、自分の業務や市民と誠実に向き合えるよう「余裕ある人員配置」を求めています。